

9768 **いであ**

田畑 日出男 (タバタ ヒデオ)

いであ株式会社社長

市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大に向けて

◆当期のおもな実績

会長 田畑 日出男

市場環境は、政府の予算において、東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策の分野に重点配分されていることから堅調に推移している。このような状況の中、2016年から2018年までの中期経営ビジョンにおいて、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大をスローガンに掲げ、3つの柱に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してきた。

この成果として、本中期経営ビジョンの初年度において市場創生・新規事業の展開と技術開発の推進に関しては、「風力発電施設における鳥類保全対策技術」や「マルチビームソナー、水中3Dスキャナ搭載型のROVを用いた水中の可視化技術」、「生体試料の微量化学分析技術」、「橋梁のモニタリングシステム」など、これまでの技術開発の蓄積が大型業務の受注として実り始めた年となった。

また、グローバル人材の育成・確保に関しては、新たに完成した富士研修所を活用した各種研修等の拡充、海外合弁会社の社員研修、海外の大学からの視察研修、インターンシップの受け入れ等も実施した。さらに、海外事業の拡大に関しては、タイのバンコクにあるアジア工科大学院内(AIT)に、IDEA R&Dセンターを開設した。今後はアジア工科大学院との共同研究等を通して、ASEANでの事業展開を加速していく。

組織の設置に関しては、あらゆる分野でICTやIoTの利活用を推進するために、情報インフラ開発室を設置した。これにより画像解析、音声解析技術、ビッグデータ解析、AI技術への対応にも注力する。

一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開をはかることで、社業を発展させ、安全・安心な快適な社会の持続的な発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。

◆当社の概要

社長 細田 昌広

当社の創業は1953年5月、設立は1968年9月である。資本金は31億73百万円、従業員数は連結で914名となっている(2016年12月現在)。事業概要は社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントである。

当社グループの概要は、連結子会社4社、非連結子会社3社および関連会社4社により構成されている。連結子会社の新日本環境調査、沖縄環境調査は、おもに環境調査・分析業務を行っている。また東和環境科学はこれに加えて廃棄物・土壌汚染対策を行っている。以天安(北京)科技有限公司は、海外事業における中国の窓口業務を行っている。非連結会社のイーアイエス・ジャパンは、環境計測機器の製造・販売・保守を行っている。Idesは港湾を中心とした交通インフラ整備および環境保全分野での総合コンサルティングサービスを開発途上国に提供している。関連会社のジーフォームは、土壌浄化装置等の開発・製造を行っている。

また、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited(UIA)はタイ現地企業との合弁会社として、中持依迪亜

(北京)環境検測分析株式会社および寧波国科監測技術有限公司は中国現地企業との合弁会社として、それぞれの国での環境の化学分析業務を行っている。

当社のポジショニングについては、建設コンサルタント部門全体の売上高は160億円で、順位は6位である。建設環境分野では2位以下を大きく引き離し、例年1位を維持している。環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を得ている。港湾および空港分野では6位、河川、砂防および海岸・海洋分野では7位、東日本大震災の復旧・復興業務では6位となっている。

主要顧客の概要は、おもに国土交通省や環境省をはじめとする国の機関、外郭団体、都道府県や市町村で、全売上高の86%を占めている。公共事業への高い依存は事業上の高いリスクとしてとらえ、民間からの売上の増加に向けて努力している。前期比では、電力を含む民間からの売上は増加傾向にある。

◆2016年12月の連結決算概要

売上高は164億74百万円(前期比4.3%減)となった。大規模海洋工事の中断により、受注済みであった環境モニタリング調査が実施できず、売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったことなどによる。

また、当期は前期に比べて、現地調査などの原価率の高い業務の占める割合が増加し、売上原価率の上昇および受注獲得のための営業費用の増加等により、営業利益は11億24百万円(前期比33.6%減)、当期純利益は7億86百万円(同28.4%減)となり、当期純利益率は当期目標5.0%に対して4.8%となった。

セグメント別売上高は、環境コンサルタント事業は国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関連する調査などを受注することができたが、102億82百万円(前期比11億53百万円減)となった。建設コンサルタント事業は、河川施設・道路施設の点検等の増加により、55億22百万円(同4億53百万円増)となった。情報システム事業は4億69百万円(同36百万円減)、不動産事業は1億99百万円(同8百万円減)である。

販売費および一般管理費は、36億45百万円(同1億4百万円増)となった。人件費は41百万円増、その他販管費は租税公課、減価償却費等の増加により63百万円増となった。販管費率は22.1%(同1.5ポイント増)である。

連結貸借対照表は、資産合計は230億40百万円(前期末比41百万円減)となった。内訳は、流動資産は営業未収入金の減少等により78億36百万円(同3億5百万円減)となり、自己資本比率は62.0%(同3.0ポイント増)である。

◆受注確保への取り組み

今中期経営ビジョン(2016~2018年)は、2023年(創立70周年)に連結売上高200億円、当期純利益率5%を安定的に維持するための基盤を強化する期間として位置づけている。「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進」、「グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大」、「コーポレート・ガバナンスのさらなる強化」の3つの重要な経営課題に取り組むことで、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指していく。

中期経営ビジョンでは、初年度2016年12月期の数値目標の売上高は173億円、営業利益率10%、当期純利益率5%としていた。しかし当期実績は、売上高は目標を9億円下回り164億円、当期純利益率は4.8%となった。中期経営ビジョン2年目にあたり、昨年の計画をローリングし、2017年から2019年までの3カ年の計画を策定した結果、2017年12月期は174億円、2018年12月期は175億円、2019年12月期は178億円とし、中期経営ビジョンの初年度に計画したとおりの売上高で推移するものとみている。また、利益は、昨年に引き続き当期純利益率5%を安定的に達成することを目標としている。

富士研修所(山梨県)では、毎年、多岐にわたる研修を実施しているが、人材育成への取り組みをより一層強化するため、昨年3月に大規模な研修所を新設し、全国の支社・支店・研究所等から延べ700名以上が参加した。

これらの研修の成果として、国土交通省および内閣府発注業務の業務評定点については、5年間で平均76.3点から77.6点へアップした。また、表彰獲得業務数は、2016年12月期に発表された2015年度業務において、合計34件と高い水準を維持している。特に2015年度業務については北海道開発局を除くすべての地方整備局において表彰を獲得している。業務評定点の向上、表彰の獲得については、当社の場合、プロポーザルや総合評価において、受注獲得に有利に働く。また、業務受注に重要な資格の1つである技術士においても、毎年多くの合格者を出しており、技術士総数は増加している。これらの取り組みの結果、プロポーザル方式および総合評価落札方式の特定率は毎年比較的高い水準を維持している。

当社グループの顧客の86%は国関係および地方自治体であり、両者の業務発注形態はプロポーザル方式、総合評価落札方式、随意契約、競争入札に大別される。当社の受注形態別の受注高割合は、プロポーザル方式、総合評価落札方式、随意契約の3つで約78%を占めており、技術力・提案力を強みに、低価格競争による受注を極力避けて、付加価値の高い業務の受注に注力している。

◆重点事業分野に関する取り組み

食品・生命科学研究所では、分析作業の安全性の向上、省力化を目指してロボットを利用し、有害物質のPCBの分析前処理を自動化した。今後は、他の分析にも応用し、作業の効率化をはかっていく。また、新型の分析装置を導入し、たんぱく質の解析技術を更に展開させた。この装置の活用により、生理活性物質の体内分布を視覚的に表現する質量イメージング解析技術を確立した。今後、医学・薬学分野において、受注拡大を目指す。さらに、個人顧客向けサービスとして、「お部屋の健康診断」の受注拡大に向け、個人顧客を多く保有する企業とのアライアンスを積極的に推進していきたい。

生物多様性・自然再生分野では、遺伝子解析の関連技術を生物調査の現場での活用を目指し、調査・分析技術の開発に取り組んでいる。この技術開発で着目する技術は2点あり、1点目は時間を要する室内分析ではなく現場で分析できる技術である。分析精度よりも現場で素早く分析できるほうがよい場合があり、一例として、埋立地等に必要となる土砂の搬入現場などにおいて、土砂に混入した外来小型生物の状況をその場で把握するための遺伝子解析技術の開発に取り組んでいる。2点目は、従来の分析技術では難しかったさまざまな物質が混じっている試料を用いた遺伝子解析技術の開発に取り組んでいる。このような試料として蜂蜜を使用し、どのような植物からの蜂蜜が含まれているか等について検出できるようになった。これらの技術は、蜂蜜の各種検査への展開も期待できる。

生物多様性・自然再生分野における最新の生物調査手法として、当社ではいち早くドローンを導入し、植生調査などで多くの実績を持っている。一例として、大学との共同研究でコウノトリの産卵数調査を行った。また、風力発電施設等で問題になっているバードストライクに対応するため、当社で開発したレーダを用いた鳥類調査を行っている。渡り鳥の多くは夜間に渡りを行うため、目視での観測が難しく、実態がほとんど解明されていなかった。レーダを用いることで、夜間に飛ぶ渡り鳥の実態が把握できるようになった。

防災・減災分野における砂防堰堤の整備に関する事例として、広島市では、平成26年の集中豪雨等の影響による大規模災害の対策として激甚災害対策特別緊急事業を実施しており、国土交通省では、砂防施設等のハード対策と避難体制の整備等のソフト対策に取り組んでいる。また、平成27年の鬼怒川の大規模な破堤による堤防の応急復旧設計や昨年発生した熊本地震の道路インフラの被災調査、復旧設計等に携わっている。

インフラ施設の維持管理分野における水中構造物の可視化に関する事例として、国土交通省による“次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進”に応募し、河川、ダムで実証試験を実施した。河川護岸での実証試験の結果は、水中部を水中3Dスキャナ、陸上部は3Dレーザーで測定し、両者のデータを結合して継ぎ目のない3D

モデルを作成した。土砂や植物片の堆積状況についても視覚的に把握でき、施設の損傷などを正確に把握することが可能となった。ダムにおける水中点検では、潜水士では作業が困難な水深でも容易に状況を把握することが可能になった。当社の技術は損傷位置の把握の精度が極めて高く、機材がコンパクトで汎用性がある優位性を持っており、この分野における市場発展と受注拡大を図っていく。

インフラ施設の維持管理分野における道路や橋梁に関しては、橋梁の変状をセンサで遠隔監視し、異常時にはメールで送信する橋梁モニタリング装置や大規模地震による橋げたの段差や盛り土の変状等の情報を配信し、広域的な災害状況を瞬時に把握できるシステムを国土技術政策総合研究所と共同開発した。

◆2017年12月期の連結決算予想

売上高は174億円(前期比9億26百万円増)、営業利益は13億50百万円、経常利益は13億50百万円、当期純利益は8億50百万円を予定している。今期の期首連結繰越受注残高は前期比2億80百万円増の150億円である。

トピックスとして、当社設計の天神川水門が土木学会デザイン賞2016の最優秀賞を受賞した。この施設は島根県の宍道湖の東側に位置する天神川の浸水被害解消のためにつくられたもので、周辺景観との調和や水辺利用に配慮して、各種施設を一体的にデザインしたことが評価されたと考えている。

(平成29年2月24日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

http://ideacon.jp/ir/library/results-briefing/170224_e89.pdf